

福井県議会議員

福野だいすけ

県政レポート

令和6年春季版



【発行者】
福井県議会議員 福野大輔

〒918-8153 福井県福井市安保町8-21-1
E-mail: d-fukuno@fukuikengikai.jp

携帯番号: 090-5174-6722
公式サイト: fukuno-daisuke.com



ごあいさつ

3月16日に福井にも50年来の悲願であった北陸新幹線がやってきました。東京とはこれまでよりも30分早く乗り換えなしで繋がることになった他、今まで福井からはアクセスの悪かった北関東へも今までより容易に交流できるようになりました。

関東と新幹線一本で繋がったことをビジネスや観光面で最大限に活かしていきたいところですが、北陸新幹線を大阪まで延伸してこそ福井にとって最大限の価値が発揮できます。一日も早い大阪までの全線開通を目指して、引き続き尽力してまいります。

令和6年2月議会 福野だいすけ 一般質問

2月議会の一般質問の様子は、
福井県議会の公式YouTubeで
視聴できます



◎クリアランス制度について

【福野の質問】

私は昨年夏、ふくい高校生県議会で田中宏典議員と共に福井南高等学校の担当議員になった。その際に高校生県議会で出た意見を基にクリアランス金属を用いた通学路における防犯灯設置について昨年の9月議会でも取り上げた。その後、高校生達も地元の文殊公民館でクリアランス金属を用いた防犯灯設置についての説明会を開き、おかげさまで地元公民館や通学路にクリアランス防犯灯を3月上旬に設置する運びになった。今年度の「クリアランス制度」普及促進事業は、嶺南地区はもとより原子力発電所の立地していない嶺北地区においても、福井南高校の生徒たちの取り組みのおかげもあり成果が挙げられたものと認識している。そこで問うが、来年度以降の「クリアランス制度」の普及促進について本県の所見を伺う。

【エネルギー環境部長の答弁】

今年度の県のクリアランス制度普及促進事業では、3月に福井南高校生がデザインした水仙型の防犯灯を、通学路や嶺北6市町の施設などに設置をするほか、敦賀工業高校生がデザインした校章柄の入ったテーブルを敦賀市内に設置する。今後、こうした学生の取組を一般の住民にも拡大していくため、来年度は嶺南地域の住民や県内の高校生がクリアランス製品の新しい規格や再利用先を議論し、県に提案する事業を検討している。優秀な企画については、実際に製品を製作、設置に取り組みたいと考えている。また、国に対してもクリアランス制度の社会定着に向け、クリアランス製品の再利用先の拡大に努めるとともに、電力業界外でも自由に通常の金属スクラップ同様に再利用できるフリーリリースの実現を目指す時期を明確にするよう求めているところである。

※クリアランスとは…原子力発電所の廃止措置や運転・補修に伴って発生する廃材の中で、元来、放射性物質による汚染のないものや、放射性物質の放射能濃度が極めて低く、人への影響が無視できる「放射性物質として扱う必要のないもの」を、法令等で規定された手続きに基づき、資源としてリサイクル可能な有価物(スクラップ金属等)や一般の廃棄物として取り扱えるようにすることを「クリアランス」といいます。
クリアランスレベルの基準は、人体への影響は無視できると国際原子力機関(IAEA)が認めている、1年間あたり0.01ミリシーベルトを超えないことを基準としています。



クリアランス防犯灯点灯の様子

◎原子力発電に関する教育について

【福野の質問】

福井南高校では探究授業の一環で県内外の高校生を対象に原子力発電に対してどのような意識をもっているかのアンケート調査を行い、結果について分析をし、まとめたものを冊子として作成している。

アンケート結果内容の一部紹介すると、「原子力」という言葉に対するイメージを問うアンケートでは全国の生徒と福井県の生徒を比較すると、「危険」を選択した生徒は若干福井県内の生徒が少ないが、「必要」や「役に立つ」を選択した生徒は全国と福井の生徒の割合に、ほとんど違いがない。

「カーボンニュートラル」について知っているかを問うアンケートでは、知っている生徒は全国の生徒は36.6%、福井の生徒は32.8%であり、まだまだ認知度が低いことがわかる。全国と福井の生徒を比較すると福井の方が知らない生徒が多いのが分かる。

私はこのアンケート結果を見る前は、福井県は原子力発電所立地県なので、全国の生徒より福井県の生徒の方が原子力発電について理解が進んでいたり、原子力発電のデメリットだけではなくメリット面もしっかり認識していると思っていた。しかし、このアンケート結果を見る限りにおいてはそうではないことが分かる。

また原子力発電所に関して思うことを自由に記述にするアンケートでは、教育提言に関するものが多く、もっと原子力発電について知りたい、教えてほしいという意見が数多くあげられている。原子力発電のデメリット面だけを強調するのではなくしっかりメリットも取り上げるべきだ、国の政策やエネルギー事情、経済・産業面など関連付けて多角的に教えてほしい、国外との比較で教えてほしい、討論や話し合いの時間を増やすべきだ、など示唆に富む意見が数多く挙げられていた。

私個人の思いとしても、我々大人たちだけが原子力発電を含めたエネルギー政策についてのこれからの在り方を考えるべきではないと考える。日本、そして福井を、我々大人より長い時間支えていく子ども達・若者達にこそしっかり原子力発電の利点と欠点を示し、判断材料をしっかりと与え、考えさせ原子力発電を含めたエネルギー政策のこれからの在り方を判断させるべきだと強く思う。

そこで質問するが、原子力発電所立地県である本県であるが、県内の高校2年生約3割が回答したこのアンケート結果について、原子力行政をはじめとするエネルギー政策を進めるうえで本県としてどのように考えているか。原子力発電所立地県の長として知事の所見を伺う。

また、今回のアンケートは自由記述において教育提言を含むものが多く、原子力発電に関する教育をより拡充していくべきではないかと私は考える。義務教育課程から、原子力発電やカーボンニュートラルについて考える機会を授業で与えたり、高校教育ではしっかり情報を与えたり調べ学習したうえで生徒間討論したりするなど原子力発電に関して学習を深めるべきと考える。学校教育の観点から今回のアンケート結果の所感及び原子力発電に関する教育の拡充について教育長の考えを伺う。

【杉本知事の答弁】


私も事前に福野議員から冊子を頂いて読んでみたが、しっかりと統計も取られて、また前からの比較もしたり、それからいろんな方にコメントを求めている、とても素晴らしい本だなというふうに見せていただいた。こういうことを県内の高校生がしっかりと考えて自分で行動しているということに頼もしく思って、これからのにも期待をしている。内容については、今、議員から御指摘をいただいたように、原子力を意識する時期が福井県はどちらかという遅いぐらいであるとか、カーボンニュートラルの認知度が低いというようなことの統計もあったということも、私も認識している。その上で、やはり嶺南と嶺北との差もあるのかなということも思った。いずれにしても、もっと原子力について知りたいんだという県内の高校生の声も強くあったので、こういった声を大事にしないといけないと思っている。そういう意味では、教育との関係というのもとても大事だと認識をしており、例えば、福井県内の原子力発電所で発電されている電力の量というのは、福井県内の県民が使う全部の電気の量の4倍ぐらいあり、それだけ多くのものを県から出しているというようなことであったりとか、世界におけるエネルギー事情であったりとか、原子力政策における福井県の貢献の度合いとか、地球温暖化とかカーボンニュートラル、こういったことをしっかりと教育の中でも取り上げると、エネルギー政策への理解が進むと思うし、福井県のふるさとに対する認識も深まっていくのではと思っている。また、県としての独自の取組としては、今、嶺南地域でこの原子力について、英語で学ぶ、グローバルスクールというのを実施しており、これを来年度には嶺北にも拡大していきたいと考えている。

【教育長の答弁】

現在、例えば、中学校では社会科で日本の発電量の内訳とか、理科では放射線に関する性質、また、高校では地理でエネルギー問題、物理で放射線原子核に関する知識などを学んでいる。アンケートの結果を踏まえ、生徒の知りたいという気持ちを大切に、原子力発電のメリット、デメリットを正しく認識させていくとともに、カーボンニュートラルなど最新のエネルギー事情についても、興味関心を高めていきたいと考えている。今後は、専門家の協力を得ながら、持続可能な社会の実現に向けたエネルギー活用などを、生徒が学び合うことを検討していく。

※カーボンニュートラルとは・・・温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。具体的には、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減し、植林や森林管理などによって吸収される量と相殺して、全体としての排出量を実質的にゼロにする状態

福井南高校ホームページから
高校生の原子力発電に関する
意識調査のアンケート結果を
見ることができます。こちらの
QRコードからご覧ください。

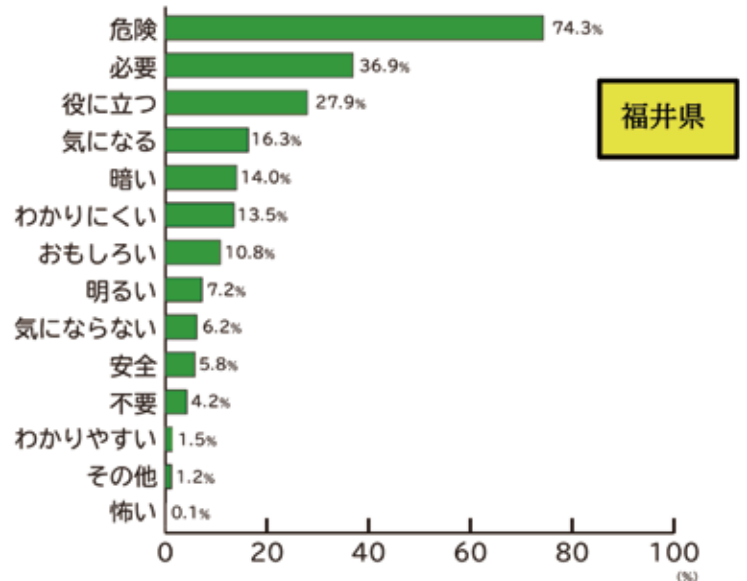
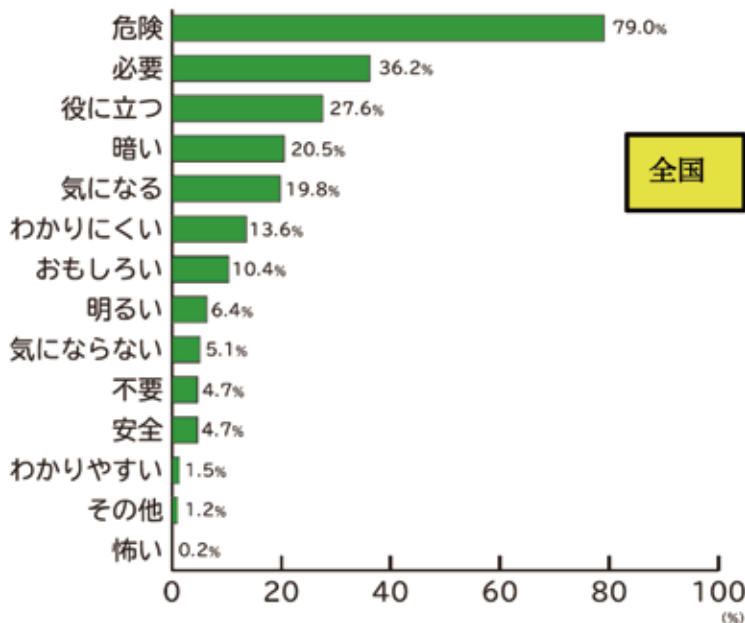


【参考】原子力発電に関する高校生の意識調査のアンケートより一部抜粋

質問 8. あなたは「原子力」という言葉を聞いたとき、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべて選択してください。(複数回答可)

回答者が「原子力」という言葉を聞いたときに思い浮かぶイメージを問うたものである。「危険」がもっとも多く、次いで「必要」「役に立つ」と続く。

「危険」が80.2% (2021年度)→77.5% (2022年度)→74.3% (2023年度)と減少しているものの、依然として最も回答の多い項目となっている。一方で、「必要」を選択した回答者は33.5% (2021年度)→38.9% (2022年度)→36.9% (2023年度)と増加傾向にある。また、選択肢にはないものの、その他欄に「怖い」と回答した数は0.7% (2021年度)→0.4% (2022年度)→0.1% (2023年度)と減少傾向にある。(n=20477)



◎男性の家事・育児について

【福野の質問】

先日、県議会と子育て世代との意見交換会が開催されたがその際に貴重な意見があったので今回の一般質問で取り上げる。

男性の家事・育児参加に関するものであるが、父親の子育てや家事の有意義さを伝え“家庭進出”を支援するNPO法人の代表理事の方の意見だが、「女性活躍、女性の社会進出を国や県をあげてやっているが、女性が家事を担っていることが非常に多いうえに、なおかつ仕事も頑張ってくれ、社会進出してくれ、管理職にもなってくれ、地域の付き合いもやってくれ、介護もやってくれと女性は言われている。それでもっと子どもをとられると、女性が大変すぎる。男性の方が伸びしろがあるので、男性の家庭進出を後押しするような支援があると良い。」とおっしゃっていた。実際私は、子育て世代と議会との意見交換会後に行われた参加者さんが主宰する男性限定の料理教室に、子育て世代の父親かつ福井県議会広報会議委員として参加したが、申込数が定員の3倍以上あった。男性でも家事を頑張りたいと思っている方はいるけれども、それを受け入れる講座などのキャパが充分には足りていないのが現状である。それと同時にそういった男性向けの料理教室などに自ら希望してやってくる人はまだいい方で、そうではない多くの男性の家事・育児を促す支援も重要かと思う。

県では、今年度から女性活躍課および女性活躍推進チームを設置し、女性の負担軽減や男性の家事・育児の参加促進に尽力されており、男性の家事・育児を促すための施策の拡充をしていくべきと考え、驚頭副知事の所見を伺う。



福井県議会広報会議委員として参加した男性限定の料理教室

【驚頭副知事の答弁】

本県において女性が働きやすく、また両立しやすい社会を実現していくためには、男性の家事育児参加というのは、大変重要な取組の一つであるというふうに認識をしている。このため県では、夫婦、家族で家事を楽しむ共家事(トモカジ)というのを平成29年度から取り組んでおり、令和4年度から開催をしている男性向けの料理教室には、福野議員も参加いただいたわけだが、延べ197名の男性が参加をしている。こうした具体的な目的がはっきりとしたイベントというのは、非常に男性にとっても参加をしやすかったということと、また料理をしながら、気軽に子育てのいろんな悩みを共有するとか、そういった相談の効果もあったということで、大変好評いただいたというふうに認識をしている。来年度は、企業や団体が行う共家事(トモカジ)のイベントを支援することとしており、より多くの方に参加の機会を提供し、県内にさらなる機運の醸成を図りたいというふうに思っている。また、家事育児参加へのやはり第一歩となるのは、男性育児休暇の取得というので、非常に重要だと思っている。この促進に向けて、今回の当初予算においても奨励金制度を拡充しており、企業への導入の加速化を働きかけるとともに、やはり育休期間中の過ごし方など、男性育休を取得される方に御助言をいただくようなアドバイザーを新たに派遣をし、取るだけ育休にならないような支援も新たに実施をしたいと思っている。こうした取組を進めていく中で、男性が相談しやすい環境づくりにも配慮していく必要があるというふうに思うので、男性の視点に立ったニーズの把握や対応についても検討を進めたいと思っている。

◎DVや虐待を受けている家庭や子どもへの支援ならびに養育費について

【福野の質問】

子育て世代との意見交換会の中で、ひとり親家庭支援を行っている方からはひとり親家庭向けの支援の拡充を訴えられていた。コロナ禍でDVや虐待の件数が増え、子どもに無関心の父親、離婚して音信不通になる父親などもある。離婚した場合の養育費が支払われない場合に、行政が養育費を立て替えて、取り立てるような制度があると良いとおっしゃっていた。

養育費の行政による立て替え制度という、子育て施策で有名な明石市が取り組んでいる。担当課に問い合わせを行ったところ、養育費が支払われないときに、養育費を支払うべき義務者に対して、市が働きかけをし、それでも支払いがない場合に、養育費を受け取るべき人に対して、市が立替払い(最大3か月分、上限月額5万円)をした上で、義務者に対して督促をしている。養育費の取決め・立替え・差押え、入り口から出口まで総合的に支援を実施しているわけである。

ちなみに明石市では養育費を支払うべき人に対して、郵送で通知した段階で2割の方が、養育費の支払いを再開するとのことである。それでも支払いが無い場合は市が督促を行うがその時点でさらに2割の方が支払いに応じている。

そこで質問するが、DVや虐待を受けている家庭や子供への支援、ならびに養育費の取決め・立替・差し押さえを支援する制度について本県の所見を伺う。

【健康福祉部長の答弁】

DV被害者や虐待に遭った児童への支援としては、DV被害者支援センター、あるいは児童相談所を中心に、継続的に相談支援を行っている。来年度からは、DV被害者の一時保護施設の確保や傷ついた親子関係を再構築するための専門プログラムに取り組むなど、支援のさらなる充実を図っていく。また、養育費の確保支援については、母子家庭等就業・自立支援センターによる養育費の相談、法テラスと連携した法律相談、こうしたものに加え、来年度から新たに離婚時の公正証書の作成費用の補助を行い、確実に養育費の取決めがなされるようにしていく。一方、DVなどによって養育費を取り決めること自体が難しい場合については、現在国において、最低限の養育費を請求できる制度を含む法改正、あるいは、差押えにかかる弁護士費用の無償化などを議論しているところである。県としては、今国会での審議を含め、養育費の取決めから差押えまでの支援に係る国の動きを注視していく。



福井県議会広報会議では、議会の政策立案機能や監視機能の強化に向け、県民の多様な意見を直接把握するとともに、議会・議員の活動を広く理解いただくため、毎年度、県民の皆様との意見交換会を開催しています。

私も委員の一人として令和5年10月23日(木)に、子育て世代の方々から子育て支援や子育てと仕事の両立における課題等についてお話を伺いました。

この時の意見交換会の様子は、2月4日(日)15:30からのFBCの30分番組で「教えて!県議会」という番組名で放送がありました。子育て世代との意見交換会後に行われた男性限定の料理教室に私がエプロン姿で参加した慣れない料理姿の様子も放送されました。見逃した方も、WEB上で約1年間、録画配信されていますので「福井県議会 FBC」で検索するか、右のQRコードを読み取ると視聴できますのでぜひご覧ください。



◎さいたま市との連携協定について

【福野の質問】

北陸新幹線敦賀開業を控えた令和5年12月25日に、さいたま市との連携に関する協定の締結式が行われた。さいたま市と福井県が北陸新幹線で1本に繋がることから連携協定の効果を大いに期待したと思う。さいたま市との連携協定によって、どのような取り組みを行い、どのような効果を期待するのか本県のご所見を願う。

【未来創造部長の答弁】

本県では、北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、これまでも新幹線沿線の自治体と連携協定を締結してきており、令和4年3月には長野県軽井沢町、そして東京都千代田区と連携協定を締結し、開業PRや沿線地からの誘客を促進してきたところである。今回の締結はその第3弾ということで、さいたま市は人口約134万人の大都市であり、北陸新幹線、上越新幹線、東北新幹線、山形新幹線など、6つの新幹線と7つの在来線が乗り入れる日本屈指のターミナル駅である大宮駅を有している。東日本の玄関口としての役割も果たすさいたま市と連携することにより、北関東はもちろん、東北地方からの誘客も期待できると考えている。これまで大宮駅での誘客プロモーションや、さいたま市の交流拠点施設での本県のアンテナショップの期間限定オープン、また、パレスホテル大宮での県産食材を使ったメニューの提供などを実施しているところである。今後も本件の魅力発信を積極的に行うとともに、スポーツを通じた交流、SDGsの推進、子どもの英語力の向上など、幅広い分野において連携を進めてまいりたいと考えている。



◎チャイルドシートの着用率について

【福野の質問】

6歳未満の子どもに義務づけられているチャイルドシートだが、JAFと警察庁による2023年の使用率調査で、福井県は都道府県別ワースト2位であった。全国平均が76.0%となる中、福井県は55.2%であった。過去10年間で平均を上回ったのは2019年のみと、長年にわたって使用していない傾向がみとれる。

JAF福井支部では福井市の報徳幼稚園において園児やその保護者向け講習会を行うなど取り組みを行っているが、県警本部としても本県においてのチャイルドシート着用率向上のための取り組みを講じるべきと考えるが県警本部長の所見を伺う。

【警察本部長の答弁】

議員御指摘のとおり、JAFと警察庁の合同調査によれば、チャイルドシートの着用率は全国的に上昇傾向である一方で、県内は令和4年調査時より15.4ポイント下降し、全国で2番目に低い着用率となった。この調査結果を精査すると、福井県はチャイルドシートに子どもを座らせているものの体は固定していないということで結果として着用し当たらないという割合が21.9%であり、全国で最も高いという特徴があったが、乗車中の子どもを守るためには、チャイルドシートの着用を徹底することが重要であると考えている。県警察としては、調査結果を真摯に受け止めて、チャイルドシートの着用の定着に向け、着用義務違反の交通取締り、あるいは、関係機関と連携した着用の必要性等の広報啓発、交通安全教育を引き続き粘り強く推進していきたいと考えている。



視察・活動など～議会の外でも活動中です!!～



北陸新幹線
金沢-敦賀間 開業試乗会



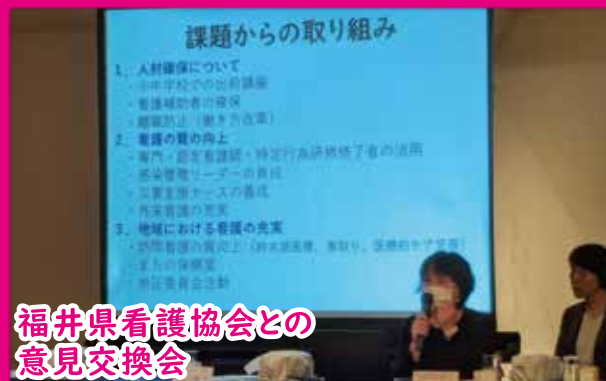
北陸新幹線
金沢-敦賀間 開業式



ハピラインふくい
開業記念出発式



県政功労者表彰式



福井県看護協会との
意見交換会



福井県児童・女性相談所
開所記念式典



高速増殖炉もんじゅ視察



秋田港風力発電視察

県政レポートのバックナンバーは福野だいすけの公式サイト内から閲覧可能です。右のQRコードより直接リンクできます。是非ご覧ください！

